



政策研究大学院大学
NATIONAL GRADUATE INSTITUTE
FOR POLICY STUDIES

政策研究大学院大学 科学技術イノベーション政策研究センター ワーキングペーパー (SciREX-WP)
National Graduate Institute for Policy Studies, Science for RE-Designing Science,
Technology and Innovation Policy Center (SciREX Center) Working Paper

[SciREX-WP-2016-#02]

マイナンバー制度に対する市民の認識

Public Perceptions on National ID System in Japan

2016/02

東京大学工学系研究科社会基盤学専攻 助教

政策研究大学院大学科学技術イノベーション政策研究センター 政策形成プロセス実践領域 プログラムマネージャー補佐

森川想 (Sou MORIKAWA)



SciREX Center
WORKING PAPER

政策研究大学院大学

科学技術イノベーション政策研究センター (SciREX センター)

ワーキングペーパー SciREX-WP-2016-#02

[SciREX-WP-2016-#02]

マイナンバー制度に対する市民の認識

Public Perceptions on National ID System in Japan

2016 年 02 月

東京大学工学系研究科社会基盤学専攻 助教

政策研究大学院大学科学技術イノベーション政策研究センター 政策形成プロセス
実践領域 プログラムマネージャー補佐
森川想 (So MORIKAWA)

※. 本ワーキングペーパーの著作権は、著者もしくは政策研究大学院大学科学技術イノベーション政策研究センターに帰属しています。本ワーキングペーパーに含まれる情報を、個人利用の範囲を超えて転載、またはコピーを行う場合には、政策研究大学院大学科学技術イノベーション政策研究センターによる事前の承諾が必要となりますので、以下までご連絡ください。

【連絡先】 政策研究大学院大学科学技術イノベーション政策研究センター

TEL: 03-6439-6329 / E-Mail: scirex-center@grips.ac.jp

目次

Abstract.....	4
エグゼクティブサマリー.....	5
1.はじめに.....	6
1.1 「政策のための科学」と政策形成プロセス.....	6
1.2 政策受容に影響を与える因子：信頼とメリット／リスク認識.....	7
2.調査の概要と結果.....	8
2.1 調査の概要.....	8
2.2 マイナンバー制度への賛否.....	8
2.3 メリット・リスクの認知と賛否.....	9
2.4 制度の影響に関する認識.....	11
2.5 個人的利益と社会的利益.....	13
3.まとめと展望.....	15
参考文献.....	18
・脚注.....	19

Abstract

Not only utilizing scientific knowledge on policy contents but accumulation of knowledge on stakeholders' behavior is inevitable to implement Evidence-Based Policy Making (EBPM). This article investigates one of these stakeholders' behavior: citizens' responses toward policies. We report results of online survey we conducted on national ID system newly installed in Japan, focusing on how the people perceive merits and risks followed by the installation of national ID. Our findings are threefold: (1) Although the issue, especially regarding protection of personal information, seems controversial in media and in political debate in Japan, citizens do not have strong opinions on national ID system and determinants of their difference are not their anxieties for the information protection but are 'expectations for simplification of administrative procedures in the government' and 'resistance to the feeling of being monitored by the government through ID'. (2) While the people understand the potential effects of the system installation, perception of financial benefit for the government does not explain the attitude toward the national ID system. (3) People who are willing to share their personal information for their own sake do not tend to support the national ID system, while ones who are willing to share their personal information for the society tend to support the system.

エグゼクティブサマリー

「根拠に基づく政策形成」のためには、政策内容に関する科学的知見のみならず、政策実施に関わるアクターの行動に関する知見の蓄積が不可欠である。本稿では、このうち市民の政策に対する反応に焦点を当て、マイナンバー制度を対象として実施したオンライン意識調査の結果を報告する。

回答者は、マイナンバー制度への賛否に関する強い態度を持っていない一方で、制度導入に伴うメリットとリスクの認識のうち、マイナンバー制度の導入に伴う犯罪への懸念や、個人情報に関する懸念はマイナンバー制度の賛否を分かちような項目ではなく、むしろ、「行政手続きの簡略化に対する期待感」と「政府に監視されていることに対する抵抗感」がそうした項目に該当することが明らかとなった。また、回答者は、制度の納税面における影響について一定程度の理解を持っているにもかかわらず、マイナンバー制度の導入による財政上のメリットは制度への賛否と関連を持っておらず、制度は個人情報の社会的な活用に理解を示す回答者に主に受け入れられ、情報の個人的な利用に理解を示す回答者から受け入れられているわけではないことが分かった。

行政サービスは一般に公共性を持ったものである以上、マイナンバー制度の個人的な利益を強調する戦略には限界がある。本分析の結果から、制度の広報戦略に対する含意として、社会的な利益が最終的に個人の実生活に還元されることを強調する必要性が示唆される。

1.はじめに

1.1 「政策のための科学」と政策形成プロセス

政策研究大学院大学 科学技術イノベーション政策研究センター (SciREX センター) では、政策デザイン領域・政策影響分析/評価領域・政策形成プロセス実践領域の三領域において、「政策のための科学」に関わる知見の集積やその実装に向けた取り組みを行っている。「政策のための科学」に政策の「内容」に関する科学が含まれるべきことは言うまでもない。しかしながら、政策の「内容」に関する科学によって適切と評価される政策が、必ずしも現実のものとなるとは限らない。なぜなら、現実の政策過程においては、様々な人々（官僚、議員、市民、利益団体、NGO など）が、それぞれのグループ利益を代弁しながら議論や妥協、対立や駆け引きを繰り返して合意形成を行っており、その結果、社会的または将来的には望ましいと考えられる政策が実現しなかったり、実質的な内容を伴わないものになってしまったりするということが往々にして発生する。

政策形成プロセス実践領域では、「政策のための科学」のうち、政策の「形成プロセス」に関連する科学の知見から、社会的に望ましい政策がその実現を阻害されることのないような望ましい政策形成プロセスの在り方とはどのようなものなのかについて研究を行っている。このためには、政策形成のプロセスに関して観察可能な情報—国会や審議会の議事録、メディアの報道、世論調査や社会調査—を整理・集積し分析を行い、このプロセスに関わる様々な人々（官僚、議員、市民、利益団体、NGO など）が、どのような情報をもとに、どのような行動を起こし、それがどのような政策的帰結を生み出すのかについて明らかにすることが不可欠である。こうした知見をもとに、望ましい政策プロセスの実践を実現するための処方箋を提示することが政策形成プロセス実践領域のミッションである。

こうした政策プロセスの実践を実現するためには様々な要素が重要であると考えられるが、中でも政策の内容をどのように市民に伝えるかということ—政策の広報戦略—は、政策の成否に大きな影響を与える。市民が政策の目的や内容を適切に理解しないままに政策が実施されてしまうと、その政策が狙う積極的な影響が効果的に発現したり認識されたりせず、また、むしろ消極的な影響が誇張されたり実際に発現してしまったりといったことが起こりうる。

本稿では、近時日本に導入された国民番号制度であるマイナンバー制度を題材として、市民がこの制度の目的や内容についてどのように認識しているかについて、インターネット調査を用いて分析した結果を報告する。

1.2 政策受容に影響を与える因子：信頼とメリット／リスク認識

ある政策を市民が受容するか否か、あるいはその受容の水準を決める要因として、その政策的な内容や実施の態様に関するどのような側面が重要なのであろうか。こうした問題意識は、主に社会的な利益をもたらす一方で、特定の市民に大きな負担を強いるような政策領域、例えばいわゆる「迷惑施設」の立地政策（放射性廃棄物処分場など）や、安全性に対して不安の持たれている科学技術に対する規制政策（遺伝子組み換え食品など）に関する研究領域で長く共有されてきた（放射性廃棄物処分場についての初期の研究として、Pijawka et al., 1991/92; ゴーニングについて、Cooper et al., 2008; 遺伝子組み換え食品等について、Poortinnga and Pidgeon, 2005 など）。

これらの研究領域において、政策受容に重要な影響を与える要素として広く研究がなされてきたのが、「信頼」と「メリット／リスク認識」である。このうち「信頼」については、多かれ少なかれ必然的に市民の負担を基にしてサービスを提供するという構造を持つ公共政策一般について、その重要性が指摘されてきている（Kim, 2005; Van de Walle, 2013; 行動面での「受容」の指標である「制定法の遵守」への影響について Marien and Hooghe, 2011）。ここでは特に、「信頼」の中身について（内容なのか手続きなのか）あるいは政策にかかわるどのような利害関係者が信頼を持たれているのか（政府なのか民間なのか NGO なのか、専門家なのかメディアなのか、中央なのか地方なのか、等）について研究がなされてきた。

一方で、直接的には重要と考えられるものの、「メリット／リスク認識」、すなわち、各政策が個人や社会にどのような利益やリスクをもたらすのかについての認識が個人間でどのように異なるのか、また、どのようなレベルのメリット／リスクの認識が市民の政策受容や態度に影響を与えるのかについては、体系的な整理が未だつけられていない。

特に、行政サービスのパフォーマンスや満足度を政策受容の根源的な要因と考える場合（Yang and Holzer, 2006; Christensen and Laegreid, 2005 等）には、メリット／リスクに関する認識の理解なしには、最終的な政策受容をもたらす要因間の関係を明らかにすることはできない。なぜなら、「メリット／リスク認識」が政策満足度の重要な規定要因となることは自然な想定であると考えられるからである（Van Ryzin et al., 2004）。

以上の背景を踏まえ、以下では、マイナンバー制度に対する態度を規定する要因として、市民の当該制度に対する「メリット／リスク認識」に特に注目する。分析ではまず、日本のマイナンバー制度の文脈において、どのような「メリット／リスク認識」が持たれており、

それがマイナンバー制度への態度（賛否）に対してどのような影響を与えているのかについて検討する。続いてこの結果を前提として、政策や制度の導入に伴う個人的な影響に関するメリット／リスク認知と、社会的な影響に関するメリット／リスク認知の区別の重要性を指摘する。

2.調査の概要と結果

2.1 調査の概要

2015年11月、(株)クロスマーケティングに委託し、登録されているモニターのうち、全国2,000人に対してオンラインによるアンケート調査を実施した。オンライン調査の対象者の代表性については議論があるが、本調査では少なくとも年齢・居住地域（全国8区分）・職種（農林漁業・専門技術職・技能労務保安・販売／サービス・事務・役員／管理職／自由業／その他の6区分）において全国の分布と整合するよう対象者の抽出を行った。

2.2 マイナンバー制度への賛否

本調査では、マイナンバー制度への態度を下記の質問による制度への賛否（「賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」「反対」の4段階）で測定したⁱ。

「マイナンバー制度は、国民一人一人に個人番号を割り当てるもので、導入によって、

- ・確定申告などの行政機関における事務手続きを簡略化することができる
- ・脱税や不正受給を防ぐことで、公平な税負担が実現する
- ・行政機関の業務が効率化される

といった効果が期待されています。

あなたは、マイナンバー制度の導入に賛成ですか、反対ですか。」

この質問で測定した賛否の分布を示したのが図1である。図2には、制度に対する理解・関心・不安について4段階で評価してもらった結果を示した。制度への賛否については、どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」といった態度を持つ回答者がほとんどであり、回答者は賛否に関する強い態度を持っていないことがわかる。同様に、不安については多くの市民が抱えているものの、理解や関心については強い理解／関心や強い無理解／無関心を示すといった傾向は見られなかった。

図1 マイナンバー制度に対する賛否の分布

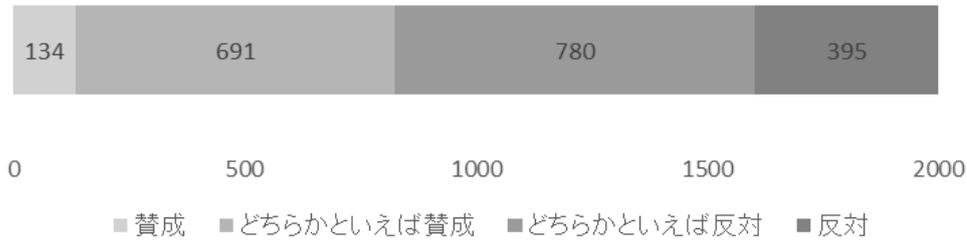
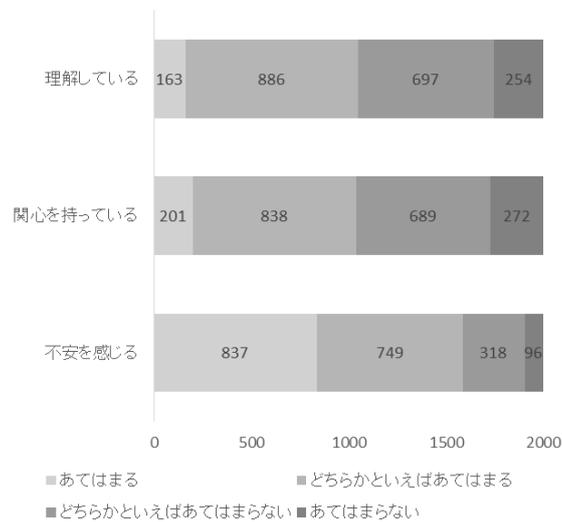


図2 マイナンバー制度に関する理解・関心・不安の自己評価の分布



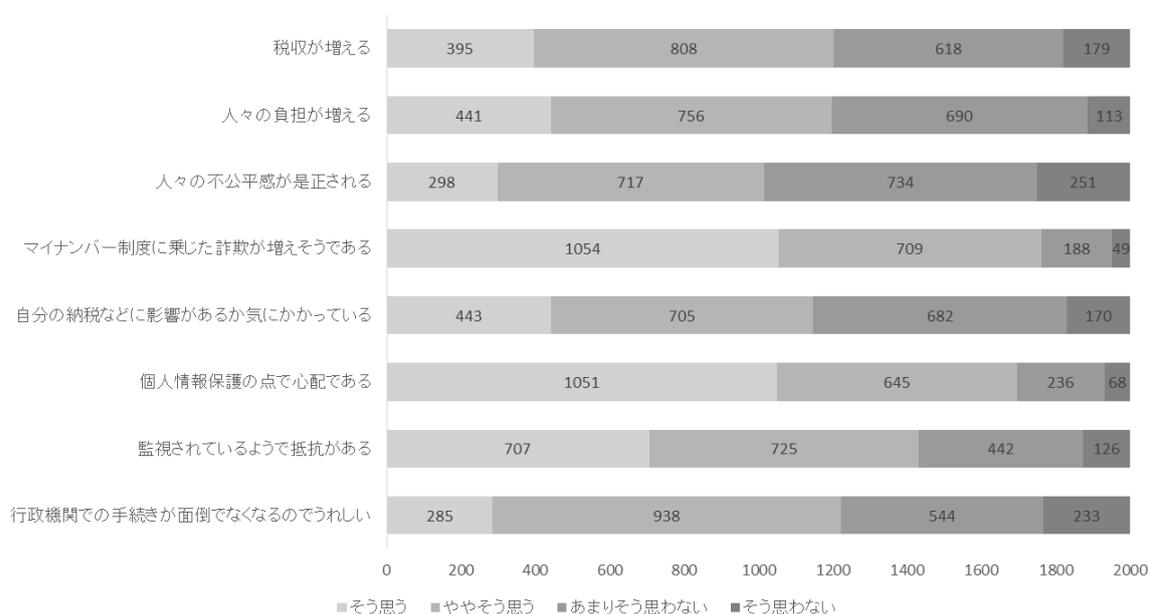
2.3 メリット・リスクの認知と賛否

前節で述べたように、マイナンバー制度への態度（賛否）に影響を与える重要な要素として、制度導入のメリットとリスクの認識があると考えられる。本調査では、マイナンバー制度導入時のメリットとリスクの認識について、「税金が増える」「人々の負担が増える」「人々の不公平感が是正される」「マイナンバー制度に乗じた詐欺が増えそうである」「自分の納税などに影響があるか気にかかっている」「個人情報保護の点で心配である」「監視されているようで抵抗がある」「行政機関での手続きが面倒でなくなるのでうれしい」の8項目について、「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」の4段階で評価した。これらのメリット／リスク認識に関する質問項目に対する回答の分布を図3に示す。

「税金が増える」「人々の負担が増える」「人々の不公平感が是正される」「自分の納税などに影響があるか気にかかっている」「行政機関での手続きが面倒でなくなるのでうれしい」

の5項目に関しては、マイナンバー制度そのものに対する賛否の分布(図1)と同様に、回答者は強いメリット/リスクに関する認知を持っていない一方で、「マイナンバー制度に乗じた詐欺が増えそうである」「個人情報保護の点で心配である」「監視されているようで抵抗がある」の3項目に関しては、多くの回答者が懸念や抵抗感を持っていることがわかる。それでは、これらのメリット・リスクに関する認知は、マイナンバー制度への態度(賛否)とどの程度関連しているのだろうか。

図3 マイナンバー制度に関するメリット/リスク認識



この点を検討するために、先に示した賛否(4段階:1「反対」から4「賛成」まで)を応答変数とし、性別と年齢、行政機関への信頼を統制しつつ、メリット/リスクの認識を説明変数とした順序ロジット分析を実施した結果が表1であるⁱⁱ。行政機関への信頼とメリット/リスク認識は、表中それぞれの文言に対して「そう思わない」を1、「あまりそう思わない」を2、「ややそう思う」を3、「そう思う」を4として回答を数値化している。

8項目のメリット/リスク認識に関する項目のうち、賛否に対する有意な説明力を持っているのは、「人々の負担が増える」「人々の不公平感が是正される」「マイナンバー制度に乗じた詐欺が増えそうである」「監視されているようで抵抗がある」「行政機関での手続きが面倒でなくなるのでうれしい」の5項目であった。このうち、説明力の大きさを見ると、「行政機関での手続きが面倒でなくなるのでうれしい」「監視されているようで抵抗がある」に

において相対的に大きく、「マイナンバー制度に乗じた詐欺が増えそうである」においては相対的に小さい。また、「個人情報保護の点で心配である」はこのモデルにおける推定では統計的に有意な効果は検出できなかった。すなわち、分析の結果は、マイナンバー制度の導入に伴う犯罪への懸念や、個人情報に関する懸念はマイナンバー制度の賛否を分かつような項目ではなく、むしろ、「行政手続きの簡略化に対する期待感」と「政府に監視されていることに対する抵抗感」がそうした項目に該当することを示唆していることがわかるⁱⁱⁱ。

表1 メリット／リスク認識と賛否との関係：順序ロジットモデルの推定結果

応答変数：マイナンバー制度への賛否 (1:反対-4:賛成)	推定値	標準誤差	t 値
女性ダミー	-0.258	0.091	-2.815
年齢	0.009	0.003	3.013
国の行政機関は信頼できる	0.504	0.064	7.909
行政機関での手続きが面倒でなくなるのうれしい	1.097	0.066	16.557
監視されているようで抵抗がある	-0.747	0.073	-10.260
個人情報保護の点で心配がある	-0.145	0.083	-1.753
自分の納税などに影響があるか気にかかっている	-0.105	0.061	-1.718
マイナンバー制度に乗じた詐欺が増えそうである	0.180	0.082	2.195
人々の不公平感が是正される	0.567	0.061	9.251
人々の負担が増える	-0.554	0.070	-7.875
税収が増える	0.070	0.062	1.132

2.4 制度の影響に関する認識

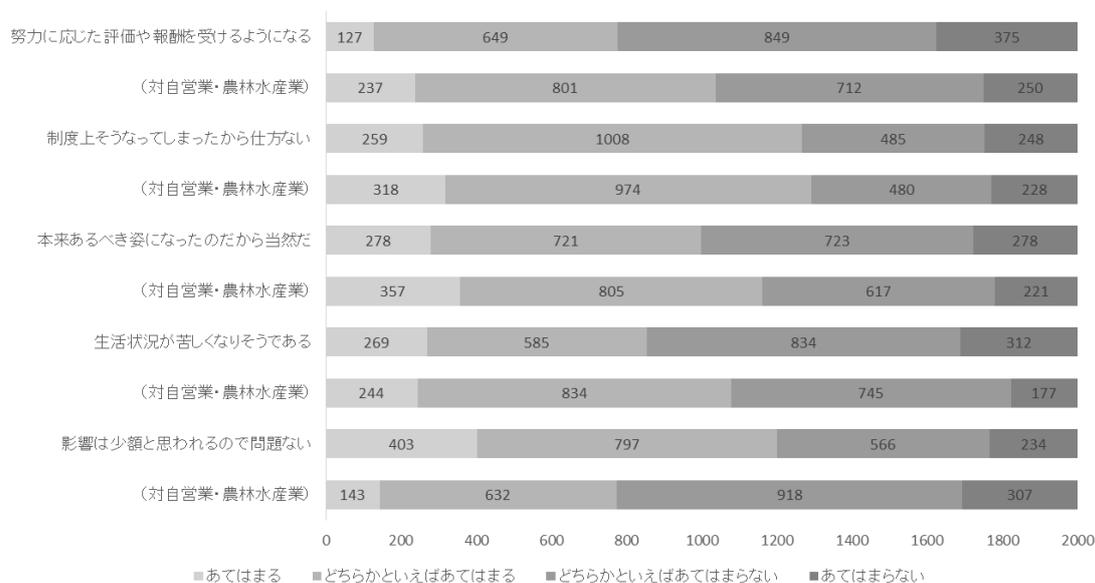
マイナンバー制度への態度（賛否）に対し、「税収が増える」「自分の納税などに影響があるか気にかかっている」の二つのメリット／リスク認知が有意な説明力を持たなかったことは、マイナンバー制度の財政面での社会的意義が、市民の制度への態度（賛否）に反映していないことを示唆している。これには、二つの可能性が考えられる。第一に、そもそも市民がマイナンバー制度の導入によって、納税面での影響がどのように発生するのかについて十分理解されていないという可能性である。先に指摘したように、これらのメリット／リスク認知について強い意見が持たれていないことを踏まえると、マイナンバー制度がこうしたメリット／リスクにつながっているということ自体の十分な理解が広がっていない可能性は十分にある。他方、第二に、市民はマイナンバー制度の導入による納税面での影響がどのようなものかをある程度理解しているが、そのことがもつ社会的な意義や影響についての理解は浸透していない、という可能性も考えられる。

この二つの可能性のうちどちらがより現実を反映しているかを調べるには、市民がマイナンバー制度の納税面での影響についてどのように考えているかを確認することが必要である。調査では、マイナンバー制度の影響が本人にとって、また自営業者・農林水産業者にとってどのようなものであるかを聞いているため、ここでは、マイナンバー制度の導入が、納税の形態が異なっていた職業の集団に対して異なる影響を持つことへの認識の有無があるかを、それらへの回答の差を考えることによって検討した。

質問文は、「マイナンバー制度の導入によって所得状況の把握がより明確化することで、納税額が増える場合があります。このことによるあなた（回答者）／自営業者・農林水産業者への影響についてどのように思われますか。」とし、回答者と自営業者・農林水産業者それぞれについて、「努力に応じた評価や報酬を受けるようになる」「制度上そうってしまったから仕方ない」「本来あるべき姿になったのだから当然だ」「生活状況が苦しくなりそうである」「影響は少額と思われるので問題ない」の5項目について、「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」の4段階で評価してもらった。

これらの5項目、回答者と自営業者・農林水産業者のそれぞれに対する影響を合わせて10問に対する回答の分布を図4に示す。「制度上そうってしまったから仕方ない」以外の4項目について、回答者に対する影響と自営業者・農林水産業者に対する影響について異なった印象が持たれていることがわかる。特に、「影響は少額と思われるので問題ない」については、回答者自身への影響については「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」と答えた者は半数を割っているのに対し、自営業者・農林水産業者に対する影響については半数を超える回答者が「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」と回答している。この結果からは、マイナンバー制度が納税面においてどのような効果を国民に与えるかについては一定の理解がある一方で、2.3の分析結果も踏まえると、そうした理解が「税収が増える」「自分の納税などに影響があるか気にかかっている」といったメリット／リスク認識を通じて制度への態度（賛否）に結びついていないということが示唆される。

図4 マイナンバー制度の影響に関する認識



2.5 個人的利益と社会的利益

政策が受容される条件の一つは、2.3 でマイナンバー制度への態度（賛否）に対して説明力の高いことが明らかとなった「行政機関での手続きが面倒でなくなるのでうれしい」という項目に表れているような、個人的なメリットの認識である。しかしながら、公共政策は、その程度の差こそあれ、何らかの社会的な利益を標榜して設計・実施されるものであり、「個人的なメリット」を多くの市民に対して常に担保できるとは限らない。このような公共政策が、社会的利益の名のもとに受容されている一つのメカニズムとして、そうした目的を持つ政策を受容することに対して市民が持つ「義務感」が考えられる。特にマイナンバー制度がその根幹とする個人情報の利用は、IC カードの普及によく示されているように、一面では多くの個人的な利益を及ぼすものでありながら、そうしたデータの集積が税務・財務面について先に例示したように、社会的な利益をももたらすという構造を持っている。ならば、市民の個人情報の活用に関する態度—特にその利用目的の違いに応じた態度の違い—は、マイナンバー制度への態度（賛否）に対してどのような関連を持っているのであろうか。

調査では、個人情報の利活用に関する一つの文脈として、医療情報（調査ではパーソナルヘルスレコード(PHR))の利活用に関する態度を調べた。この態度については、複数の質問項目を用意して回答を得たが、本稿ではこのうち2項目「治療に必要ななら、自分が別の医療機関で受けた際の情報を病院に見せても良い」「医師の養成に必要ななら、自分が別の医療機

関で受けた際の情報を病院に見せても良い」についての態度（「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」の 4 段階）とマイナンバー制度への態度（賛否）との関係について検討する。個人情報の利活用に関してこの 2 項目に焦点を当てるのは、前者が「個人的なメリット」を伴う個人情報の共有に関する態度、後者が「社会的利益」を伴う個人情報の共有に関する態度を示すものとなっているためである。

2.3 で推定した順序ロジットモデルに、これら個人情報の利活用に関する態度の水準を説明変数として加えて推定を行った結果が表 2 である。（変数の設定は 2.3 と同様である。）個人情報の活用に関して、個人的なメリット（ここでは自分の治療）を持つ利用方法に理解を示す回答者は、そうした態度を持っているからと言ってマイナンバー制度に対しても積極的な態度を持っているとは限らない。他方、社会的利用（ここでは医師の養成）について理解を示す回答者は、マイナンバー制度に対しても積極的な態度を持っているという傾向がみられる。このことから、マイナンバー制度は、個人的なメリットと結びつけて考えられているというよりも、個人情報を共有することによる社会的な利益について理解のある市民から支持を得やすくなっているということがわかる。

表 2 個人的利益と社会的利益：順序ロジットモデルの推定結果

応答変数：マイナンバー制度への賛否 (1:反対-4:賛成)	推定値	標準誤差	t 値
女性ダミー	-0.257	0.092	-2.7975
年齢	-0.257	0.092	-2.797
国の行政機関は信頼できる	0.482	0.064	7.528
行政機関での手続きが面倒でなくなるのでうれしい	1.035	0.067	15.412
監視されているようで抵抗がある	-0.726	0.073	-9.895
個人情報保護の点で心配がある	-0.193	0.084	-2.288
自分の納税などに影響があるか気にかかっている	-0.088	0.062	-1.434
マイナンバー制度に乗じた詐欺が増えそうである	0.098	0.084	1.171
人々の不公平感が是正される	0.573	0.062	9.283
人々の負担が増える	-0.534	0.071	-7.560
税収が増える	0.040	0.062	0.643
【個人】治療に必要ななら、医療情報を病院に見せても良い	0.250	0.076	3.308
【社会】医師の養成に必要ななら、医療情報を病院に見せても良い	0.118	0.070	1.701

3.まとめと展望

マイナンバー制度は、収集した個人情報の利活用により、市民に対する個人的なメリットと、社会的利益の双方を提供しうる。マイナンバー制度への態度（賛否）に対する決定力が高い二つの変数のうち、「行政機関での手続きが面倒でなくなるのでうれしい」という点はこのうち個人的メリットに関するものであり、これに対して、個人に対するリスクがその主たる懸念の対象であると考えられる「個人情報保護の点で心配である」については、マイナンバー制度への態度（賛否）を左右する要因とはなっていない。他方、制度が社会的にもたらす影響については、納税面については職業集団別に及ぼす影響が異なるであろうことは理解されているものの、「税収が増える」「自分の納税などに影響があるか気にかかっている」の二つのメリット／リスク認識は制度への態度（賛否）を左右する要因とはなっていない。制度の社会的な側面について傾向がみられるのは、個人情報政府によって共有されることによる「監視されているようで抵抗がある」ことと感覚とマイナンバー制度への態度（賛否）との関係、および、個人情報の共有による社会的利益について理解を示す回答者ほど、マイナンバー制度に対しても積極的な態度を持っているという関係の二つである。

2.3 で示したメリット／リスク認知と賛否の関係に関するこの分析の結果は、個人情報保護に関する懸念を払拭することはもちろん、市民の「行政手続きの簡略化に対する期待感」に訴えかけ、「政府に監視されていることに対する抵抗感」を低減し、制度の社会的利益に訴えかけることによって、制度の受容が促されうることを示唆している。これらは、一般に制度や政策を導入する際に、その受容を市民に促すうえで重要となる二つの側面を表して

いるといえる。

第一は、「個人利益の強調」である。マイナンバー制度の文脈で言うと、行政手続きの簡略化に対する期待感が賛否に対する強い説明力を持つことから、マイナンバー制度の導入にかかるこのメリットを強調することは、地味ではあるが有効な戦略となりうる。もちろん、この戦略は、実際の手続きの簡略化が伴わなければ、むしろ制度に対する失望につながりうるということは言うまでもない。

しかし、市民の制度や政策に対する受容を高める上で、この「個人利益の強調」という戦略は、行政サービスが単に個人の利益を与えるサービスではなく、公共性を持ったものである以上、限界もあるのは当然だろう。ここにおいて、第二の「社会的利益に対する理解の向上」が重要となる。鍵となるのは、政策の「公共」政策としての意義を理解してもらいながら、「政府に監視されていること」に対する懸念を減じていくことにあるといえる。

Poortinnga and Pidgeon (2005) は、「信頼」や「リスク認知」が「政策受容」を規定するとしてきた従来の「信頼の因果(causal)モデル」よりも、「政策受容」が「信頼」や「リスク認知」を規定するという「信頼の連帯 (associationist)モデル」の方が現実を説明するモデルとして適切である可能性について指摘している。後者のモデルは、「信頼」や「リスク認知」を変える以外に、「社会的利益」を強調して、政策受容を直接促す方法が存在しうることを示唆する。こうした方法には、消極的な方法と積極的な方法の二つのものがあると考えられる。分析において示したように、個人情報利用が自らの利益となると感じている人でも、マイナンバー制度に積極的な態度を示すとは限らない。他方、個人情報利用が社会的利益に資する場合にはその共有もやむを得ないと考えている人ほど、マイナンバー制度に積極的であるという関係がみられる。社会的利益の強調によって、制度の受容に対する「義務感」を高めることは、少なくとも社会的な義務に対して反応する市民に対しては効果のあるものと言えるだろう。

とはいえ、マイナンバー制度の文脈でいえば、社会的利益の強調は、こうした消極的なものにとどまらず積極的な方法でも可能であると思われる。そもそも、国民番号制度を導入するメリットは、個人個人に対するメリットというよりも、税や社会保障、防災という観点からの公共的なメリットがその中心的なものであるといえる。本稿の分析によれば、このうち、税負担の公平化や財政の健全化については、市民はマイナンバー導入によりどのような人にその効果がもたらされるかを認識しているものの、これらはマイナンバー制度に対する態度形成に大きな影響を与えていないと考えられる。しかし、マイナンバー制度導入の公共

的なメリットは、税負担の公平化・財政の健全化といった抽象的な「公共性」を持ったものばかりではない。すでに標榜されているような震災発生時の被災者の支援や、それにとどまらない感染症の予防などの防災・防疫の観点からのメリット、また、将来的には医療データとの結びつきによってはじめて可能になる難病の原因特定、効果的な治療法・投薬の提示など、市民の実生活に結びつくような「公共性」をもつような社会的メリットも多数ある。

このことを踏まえれば、本分析の結果から、マイナンバー制度の広報戦略に対する含意として、社会的な利益が最終的に個人の実生活に還元することを強調するという可能性が導き出されることになる。そしてこれに伴って、今後なすべき研究の方向性もおのずと定まってくるといえる。すなわち、社会的利益をどのようなデータに基づき、どのように市民に示すべきなのか、より具体的には、どのように市民の実生活と結びつけて政策の内容を示すのが政策の受容を促すのに効果的なのか、を調べていくという方向性である。

参考文献

Christensen, Tom, and Per Laegreid.

2005. "Trust in government: the relative importance of service satisfaction, political factors, and demography." *Public Performance & Management Review* 28(4): 487-511.

Cooper, Christopher A., H. Gibbs Knotts, and Kathleen M. Brennan.

2008. "The importance of trust in government for public administration: the case of zoning." *Public Administration Review* 68(3): 459-468.

Kim, Seok-Eun.

2005. "The role of trust in the modern administrative state: an integrative model." *Administration & Society* 37(5): 611-635.

Marien, Sofie, and Marc Hooghe.

2011. "Does political trust matter? An empirical investigation into the relation between political trust and support for law compliance." *European Journal of Political Research* 50: 267-291.

Pijawka, K. David, and Alvin H. Mushkatel.

1991/92. "Public opposition to the siting of the high-level nuclear waste repository: the importance of trust." *Policy Studies Review* 10(4): 180-194.

Poortinga, Wouter, and Nick F. Pidgeon.

2005. "Trust in risk regulation: Cause or consequence of the acceptability of GM food?" *Risk Analysis* 25(1): 199-209.

Van de Walle, Steven.

2013. "The role of trust in public services and public sector reform." In: Madureira, Cesar and Maria Asensio (eds). *Handbook de Administracao Publica*. Oeiras: Instituto Nacional de Administracao: 145-158.

Van Ryzin, Gregg G., Douglas Muzzio, Stephen Immerwahr, Lisa Gulick, and Eve Martinez.

2004. "Drivers and consequences of citizen satisfaction: an application of the American customer satisfaction index model to New York City." *Public Administration Review* 64(3): 331-341.

Yang, Kaifeng and Marc Holzer.

2006. "The performance-trust link: implications for performance measurement." *Public Administration Review* 66(1): 114-126.

・脚注

ⁱ質問文に制度導入の意義に関する文言を加えたのは、制度の内容を把握した上での賛否を問いたいと考えたためである。他方、この文言を加えることで、単純に賛否を問うた場合に比べてフレーミング効果を生じた可能性があるが、この可能性については、本調査で同時に実施した、マイナンバー制度の導入に伴う正負の諸影響に関する他の文言を加えた場合について有意な差がみられなかったことから、本質問文に加えたような制度の導入効果に関する文言の存在は、賛否の回答に大きな影響を与えなかったと考える。

ⁱⁱ表中の「推定値」は応答変数であるマイナンバー制度への賛否に対して、各変数の大きさがどの程度大きな関連を持っているかを示しており、「標準誤差」はその大きさの推定に関する誤差の大きさを示している。以下、本文中でこの関連の大きさが 0 とは言えない大きさを持つ（標準誤差に比べて推定値の絶対値が十分大きい）場合に「有意な説明力を持つ」としている。

ⁱⁱⁱ このことは、マイナンバー制度に対する受容を促すうえで、個人情報保護に関する懸念を払拭することが重要でないということを意味するわけではない。図 2 に示したように、多くの回答者がこの点に関する不安感を抱えており、こうした不安感はマイナンバー制度の賛否にかかわらず持たれている、ということの意味するにとどまる。



SciREX Center



GRIPS

政策研究大学院大学

NATIONAL GRADUATE INSTITUTE
FOR POLICY STUDIES

科学技術イノベーション政策研究センター

Science for RE-Designing Science, Technology and Innovation Policy Center (SciREX Center)

〒106-8677 東京都港区六本木 7-22-1 / Tel 03-6439-6329 / Fax 03-6439-6260

7-22-1 Roppongi, Minato-Ku, Tokyo 106-8677 JAPAN

Tel +81-(0)3-6439-6329 / Fax +81-(0)3-6439-6260